

国際協力におけるPPPの あり方を考える

座長の問題提起

佐賀健二

2007年12月6日

JTEC講演会

ICT分野の国際協力に係わる最近の状況

2000年 国連ミレニアムサミットでミレニアム開発目標(MDGs)として、ODAをGNI比の0.7%を2015年までに達成

日本は89年から2000年迄トップドナー

対GNI比は05年、0.28%で17位。1位はノルウェイの0.93%、アメリカは0.22%で21位。

2005年 グレンイーグルサミットで小泉首相が今後5年間のODA実績を、04年度実績(89億ドル)比で100億ドル積み増し表明

2006年 太平洋・島サミットで小泉首相が向う3年間で450億円のODA供与を約束 09年までの3年間で約半額(70億円程度)づつを支援

WSIS-03情報社会構築宣言において、ICTによるデジタルデバイド解消が盛り込まれる

APT次期事務局長に日本人、山田俊之氏が当選(2007.11.28)

1. 世界は今、何を目指しているのか

WSIS 2003 基本宣言(その1)

前文で、「われわれの挑戦は、国連ミレニアム宣言(2000年国連総会)に基づくミレニアム開発目標(MDGs)を達成するためにICTの活用を推進することである」と明記している。

(ICTそのものが目的ではなく、ICTは目標達成のための基本的ツールであることの明確化)

WSIS 2003 基本宣言(その2)

1. 情報社会に向けた共通ビジョン

- 持続可能な開発と生活の質的向上を可能とする情報社会の構築
- ICTは、生産性の向上、雇用の創出、経済成長の原動力となり、発展のための新機会を提供
- デジタル・デバイドの解消

2. ICTの便益を享受するための11原則

ICTの便益を享受するための11原則

- 開発のためのICT活用推進における政府等の役割
- 情報社会の恩恵をあまねく実現するICTインフラ
- 情報と知識へのアクセス
- 全ての人々の能力の向上
- ICT活用におけるセキュリティと信頼の確立
- ICTsを全ての分野で活用するための環境づくり
- 全ての生活分野に恩恵をもたらすICTアプリケーション
- 文化の多様性と独自性：多様な言語とコンテンツ
- メディアの多様性、ならびに、情報社会の道徳的側面
- 国際的、地域的協力への参加と推進

WSIS 2003 行動計画

- 2015年までに達成すべき10項目の目標
 - 世界の村々をネットワークで結び、コミュニティ・アクセス・ポイントを整備
 - 大学、専門学校、小中高校、科学研究機関、図書館、博物館、郵便局、病院、ヘルスセンター等をネットワークに接続
 - 全ての政府機関、自治体を接続し、ウェブサイトを構築
 - 全ての学校のカリキュラムを、実態に即してICT活用にチャレンジ
 - 全世界の人々がテレビとラジオへのアクセスを実現
 - 世界の全ての言語を利用して、コンテンツ開発を促進
 - 全世界の50%以上の人々にネットワーク・アクセスを実現、など。
- 基本宣言・行動計画の具体化
ITUは、2005年6月、“Connect the World”を発表

WSIS 2005で合意した今後の展望

(合意文書: Tunis Commitment と Tunis Agendaより)

- The Digital Solidarity Fund (DSF)の設立を歓迎
(任意の基金としてジュネーブに設立。合わせて既存の各種国際協力基金のICT重視の促進)
- インターネット・ガバナンス・フォーラム(The Internet Governance Forum: IGF)の設置
IGFは、マルチステークホルダーで構成されるオープンな会議。ただし、既存の組織に代わるものでない。
- WSIS行動計画の推進: 2015年の国連総会で総括
- 新しいイニシアチブ“Connecting the World”の推進
ITUの専門知識と能力の活用

2. 日本は何をしてきたか！

ICT分野の国際協力は沖縄サミット以降本格化

- 沖縄IT憲章と日本政府による包括的協力策の発表 -

日本政府「国際的な情報格差問題に対する我が国の包括的協力策について」(2000年7月)の主要項目

- 「ITはチャンス」との認識の向上と政策・制度づくりへの知的貢献
- 人づくり(研修、人材育成)
- 情報通信基盤の整備・ネットワーク化支援
- 援助におけるIT利用の促進

(ODAおよびOOFを合わせて5年間150億ドルの援助)

「e-Japan戦略II」の中でアジア・ブロードバンド計画を推進

- アジア・ブロードバンド計画は、次の3項目の基本課題を三位一体的に取り組むことを明記している
 - ネットワーク・インフラの整備
 - アプリケーション、コンテンツと基盤技術の開発
 - 人材育成 (Human Capacity Building)

最近のJICA方針(2005年4月)

課題別指針 < 情報通信技術 >

5項目のICT開発戦略目標の設定

- 開発戦略目標1 IT政策策定能力の向上
- 開発戦略目標2 IT人材の育成
- 開発戦略目標3 通信基盤の整備
- 開発戦略目標4 各分野へのIT活用による効率・効果の向上
- 開発戦略目標5 IT活用による援助における効率・効果の向上

JBICの取組みと今後の方針

円借款活動レポート2005

- 海外経済協力業務実施方針

1. 海外経済協力実施方針(2002-2005)

2. 旧実施方針の評価

3. 重点7分野と開発成果

4. 新実施方針(2005-2008)

- 3つの基本的方向

- 4つの重点分野；MDGsへの対応

(「JBIC Today」 2005年10月号：ミレニアム開発目標に向けた取組み)

我が国国際協力対策に対する提言と新JICAへの期待 経団連(2007.05)

- わが国ODAは10年連続で削減を余儀なくされている。
- ODA予算は、途上国問題にどれだけ熱心に取り組んでいるかという、極めてわかりやすい国際的な指標となっている。
- わが国は世界第2位の経済大国として、1990年代には世界一の援助国の地位を占めていたが、2006年実績(暫定値)では英国に抜かれ、3位に後退した。
- OECDのDAC(開発援助委員会)によれば、2010年にはわが国ODA供与額は世界第5位となると予測されている。
- 先進諸国はミレニアム開発目標(MDGs)達成に向け、GNI比0.7%に向けてODA増額に努力している。また、2008年にはTICADとG8サミットが控えている。
- わが国も責任ある国際社会の一員として、2008年度予算編成においてはODA予算の減少に歯止めをかけ、ODAの事業量が2005年の実績(131.5億ドル)を上回るよう、対外的に宣言すべきである。

総務省ICT国際競争力強化懇談会最終取り まとめ(2007.04)

- 「国際共生力」向上のための戦略的な国際連携・協調、国際貢献が必要
- 国際共生力とはグローバル市場の多様性と共生できる能力
- 即ち、相互に利益を得るWin-Win関係の構築していくことが必要

例えば、次世代IPネットワーク分野では、我が国の様々な取組を通じて途上国において次世代IPネットワークが早期に構築される事は、当該国内の関連市場の形成や活性化、さらには通信インフラ環境の大幅な改善による他の産業分野での生産性向上や新規ビジネスモデルの創出といった正の波及効果をもたらし、また、同ネットワークの有効な利活用は貧困撲滅、教育普及、医療改善、環境対策といった様々な社会的諸課題の解決(ミレニアム開発目標の達成)にも大きく貢献する事ができる。

さて皆さん

- 以上の状況下で私達は何をなすべきか？
- 講師の皆さんのプレゼンテーションを聞きながら、是非考えてください。
- そして、今後のJTETCのあり方について、皆さんと一緒に活発な討論をしましょう！
- この討論を、今日一日の討論に終わらせず、今後の仕事の中で続け、活用しよう！